

# 有価証券報告書

第84期 ( 平成13年4月 1日から  
平成14年3月31日まで )

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

名古屋市 中区 栄一丁目20番31号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

## 目 次

	頁
<b>第84期 有価証券報告書</b>	
表紙 .....	1
<b>第一部 企業情報</b> .....	2
<b>第1 企業の概況</b> .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	5
5 従業員の状況 .....	5
<b>第2 事業の状況</b> .....	6
1 業績等の概要 .....	6
2 受注及び売上の状況 .....	8
3 対処すべき課題 .....	13
4 経営上の重要な契約等 .....	13
5 研究開発活動 .....	14
<b>第3 設備の状況</b> .....	15
1 設備投資等の概要 .....	15
2 主要な設備の状況 .....	15
3 設備の新設、除却等の計画 .....	17
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	18
1 株式等の状況 .....	18
2 自己株式の取得等の状況 .....	20
3 配当政策 .....	22
4 株価の推移 .....	22
5 役員の状況 .....	23
<b>第5 経理の状況</b> .....	26
1 連結財務諸表等 .....	27
2 財務諸表等 .....	49
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b> .....	71
<b>第7 提出会社の参考情報</b> .....	72
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	73
 <b>監査報告書</b>	
平成13年3月連結会計年度 .....	75
平成14年3月連結会計年度 .....	77
平成13年3月会計年度 .....	79
平成14年3月会計年度 .....	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第84期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田久雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 三浦 務

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)5395 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本部総務部長兼総務課長 西脇 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社トーエネック 東京本部  
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)  
株式会社トーエネック 大阪本部  
(大阪府淀川区新北野三丁目8番2号)  
株式会社トーエネック 静岡支店  
(静岡市研屋町51番地)  
株式会社トーエネック 三重支店  
(津市桜橋二丁目177番地1)  
株式会社トーエネック 岐阜支店  
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)  
株式会社トーエネック 長野支店  
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成10年3月	第81期 平成11年3月	第82期 平成12年3月	第83期 平成13年3月	第84期 平成14年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)		239,791	215,158	221,890	200,069
経常利益 (百万円)		6,607	6,401	8,076	4,246
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)		2,475	3,239	22,748	1,345
純資産額 (百万円)		76,392	80,640	57,505	56,855
総資産額 (百万円)		202,148	192,871	215,906	197,511
1株当たり純資産額 (円)		790.42	834.37	595.00	588.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)		25.62	33.52	235.37	13.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		23.41	30.56		13.18
自己資本比率 (%)		37.8	41.8	26.6	28.8
自己資本利益率 (%)			4.1	32.9	2.4
株価収益率 (倍)		17.6	11.2		31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			10,753	6,937	1,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,330	3,202	4,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,976	3,777	5,469
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)		17,488	36,548	36,562	27,924
従業員数 (人)			7,044	6,857	6,651
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	253,202	239,003	214,708	221,326	199,666
経常利益 (百万円)	5,909	6,450	6,187	7,787	3,458
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,547	2,381	3,122	22,623	1,003
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	74,509	75,859	79,989	56,995	56,017
総資産額 (百万円)	199,849	190,972	182,539	205,726	187,941
1株当たり純資産額 (円)	770.92	784.89	827.62	589.71	579.75
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	26.36	24.64	32.31	234.08	10.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.04	22.55	29.49		10.03
自己資本比率 (%)	37.3	39.7	43.8	27.7	29.8
自己資本利益率 (%)	3.5	3.2	4.0	33.0	1.8
株価収益率 (倍)	17.6	18.3	11.6		41.5
配当性向 (%)	37.9	40.6	31.0		96.3
従業員数 (人)	6,789	6,698	6,564	6,392	6,194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、第81期より連結財務諸表を作成している。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

5 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

## 2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 定款の一部を変更し、営業目的に冷暖房、衛生、水道、その他管工事を追加
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所市場第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特 48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和58年 3月 合弁会社TOKAI ELECTRICAL CONSTRUCTION MALAYSIA SDN. BHD.  
〔現TOENEC(MALAYSIA)SDN. BHD.〕を設立(マレーシア)
- 昭和59年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に電気通信工事、消防施設工事を追加
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に工事に関連するコンサルティング業務、事務用機器・家具・厨房機器及びスポーツ用品の販売、コンピューターによる情報処理、情報提供及びソフトウェア開発の業務並びに周辺機器の販売を追加
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 5年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に鋼構造物、機械器具設置及び内装仕上工事、熱供給事業、さらに、各種工事及び事業に附帯する研究・企画・開発等の受託、衛生用機器の販売、熱供給装置及び空気調和設備機器のリースを追加
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 6年12月 合弁会社北京統一能科設計諮詢有限公司を設立(中華人民共和国)
- 平成 7年 6月 定款の一部を変更し、営業目的にほ装工事、医療用器具の販売等を追加
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.を設立(タイ王国)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立
- 平成13年 6月 定款の一部を変更し、営業目的に電気通信事業等を追加

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

#### 設備工事業

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

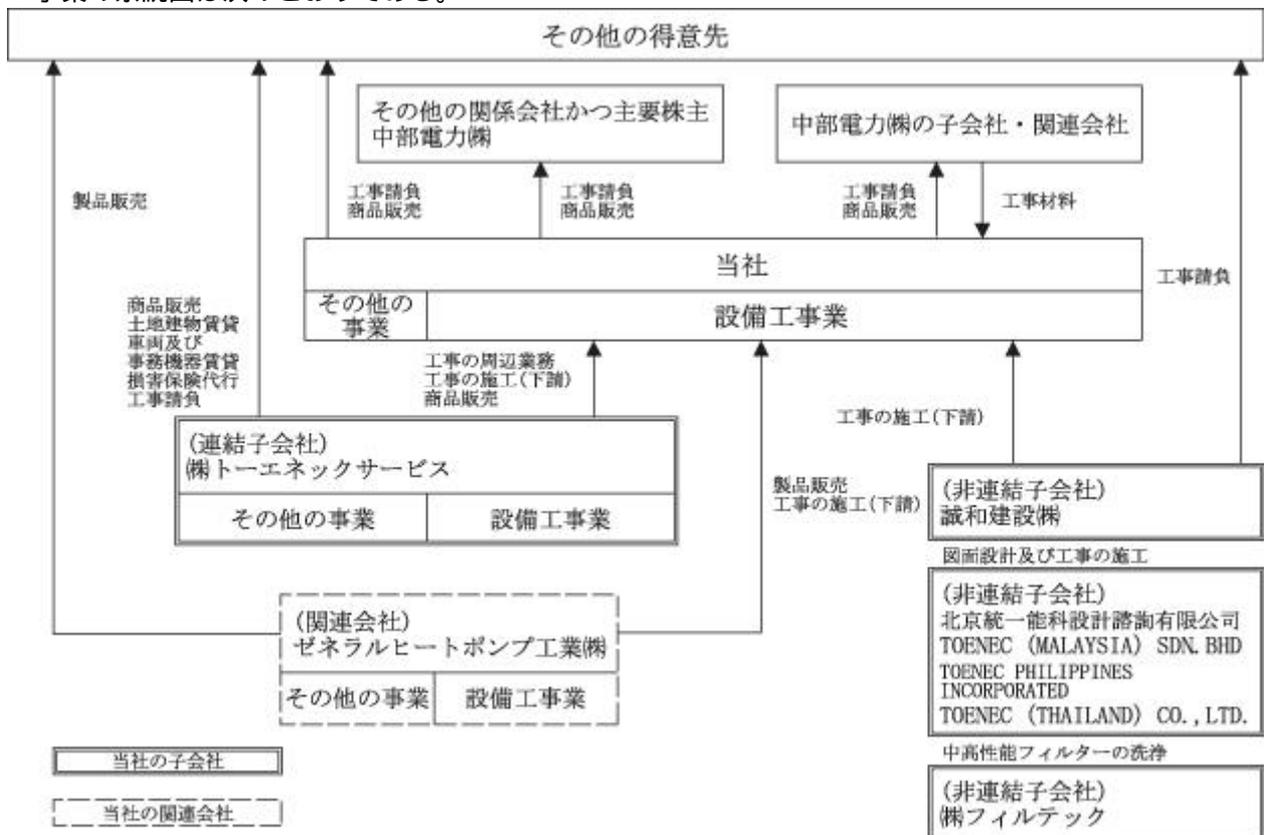
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC(MALAYSIA)SDN. BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.は、それぞれ中華人民共和国内、マレーシア内、フィリピン共和国内、タイ王国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

#### その他の事業

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  (株)トーエネック サービス  (注) 1 (注) 2	名古屋市港区	100	設備工事業 その他の事業	所有  100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)  中部電力(株) (注) 3	名古屋市東区	374,518	電気事業	所有 被所有 0 25.71	営業上の取引 工事請負、商品販売、土地等の賃貸借 役員の兼任 1名 転籍 7名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 特定子会社に該当しない。  
 3 有価証券報告書を提出している。  
 4 議決権の所有割合及び被所有割合は、すべて直接所有によるものである。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,041
その他の事業	107
全社(共通)	503
合計	6,651

- (注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,194	42.7	22.0	6,860,000

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成14年3月末現在の組合員数は5,107名であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速を背景にして輸出減少による生産調整とデフレ傾向の持続により企業業績は低迷が続き、さらには不良債権処理など金融システム不安や雇用情勢の悪化などによって、国内景気は依然として長期低迷状態から脱し切れない状況で推移した。

このような景況下にあって当社グループ（当社及び連結子会社）は中期経営計画にのっとり、利益重視に向けた受注施策を掲げ、新規事業の立ち上げや情報通信・リニューアル市場での積極的な営業活動を展開したものの、受注・価格競争の激化と電力工事量の大幅な落ち込みの影響により、当連結会計年度の業績は、売上高200,069百万円（前連結会計年度比9.8%減少）、経常利益4,246百万円（前連結会計年度比47.4%減少）となった。なお前連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」を適用し、会計基準変更時差異（積立不足額）を前連結会計年度に一括費用処理する方法を採用したため、前連結会計年度は当期純損失22,748百万円であったが、当連結会計年度は当期純利益1,345百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

設備工事業は、民間設備投資の低迷や公共投資の抑制など建設市場の縮小による企業間の競争は熾烈を極めており、電力の小売自由化に向けた電力会社の経営効率化が一層促進されるなど、コスト削減の圧力がとどまることがない厳しい経営環境下であり、完成工事高193,806百万円（前連結会計年度比9.9%減少）、営業利益8,745百万円（前連結会計年度比32.1%減少）となった。

#### (その他の事業)

その他の事業は、リース収入は堅調なもの、設備投資の抑制傾向により主力の電材販売が落ち込み、売上高12,302百万円（前連結会計年度比3.9%減少）、営業利益795百万円（前連結会計年度比19.4%増加）となった。

なお、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、営業活動による資金の増加が微増にとどまった一方、借入金の返済、投資有価証券の購入、固定資産の取得等による資金の減少により、当連結会計年度末では前連結会計年度に比して8,637百万円減少して27,924百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して5,724百万円減少して、1,212百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益3,300百万円の計上、減価償却費4,640百万円、また売上債権の減少4,121百万円等があったものの、仕入債務が10,448百万円減少した影響等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して1,207百万円減少して、4,410百万円の減少となった。これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出が大きかった影響によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して1,692百万円減少して、5,469百万円の減少となった。これは、長期及び短期借入金の返済、転換社債の買入消却等の影響によるものである。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) (百万円)
設備工事業	208,118	192,598
その他の事業		
合計	208,118	192,598

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) (百万円)
設備工事業	215,079	193,806
その他の事業	6,810	6,262
合計	221,890	200,069

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力(株)	112,067	50.5
当連結会計年度	中部電力(株)	96,060	48.0

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

### 設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (百万円)	
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第83期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	配電線工事	1,350	88,885	90,235	89,070	1,165	100	1,165	88,885
	発電・送電・変電・ 通信・土木工事	11,215	19,519	30,734	20,015	10,719	27.7	2,973	19,766
	地中線工事	3,952	9,930	13,882	10,419	3,463	48.4	1,676	10,696
	屋内線工事	60,971	76,509	137,481	81,143	56,337	15.5	8,747	81,928
	環境工事	6,384	12,853	19,237	13,962	5,274	26.4	1,394	14,365
	計	83,874	207,698	291,572	214,611	76,960	20.7	15,957	215,641
第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	配電線工事	1,165	78,186	79,352	78,383	969	100	969	78,186
	発電・送電・変電・ 土木工事	9,072	9,782	18,854	8,820	10,034	19.3	1,934	8,429
	地中線工事	3,463	8,312	11,775	9,131	2,643	27.4	724	8,180
	通信工事	1,646	7,838	9,484	8,749	735	47.5	348	8,450
	屋内線工事	56,337	74,457	130,794	76,536	54,257	16.0	8,701	76,490
	空調管工事	5,274	13,567	18,842	11,715	7,126	13.0	927	11,249
	計	76,960	192,144	269,104	193,337	75,767	18.0	13,606	190,986

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
- 4 当期より、工事別区分の見直しに伴い、従来「発電・送電・変電・通信・土木工事」に含めて表示していた「通信工事」を区分して表示している。また、「環境工事」を「空調管工事」に名称変更している。以下、  
、  
についても同様である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力株式会社との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
第83期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	配電線工事	2.3	0.0	97.7	100
	発電・送電・変電・ 通信・土木工事	85.0	15.0		100
	地中線工事	82.3	17.7		100
	屋内線工事	25.6	74.4		100
	環境工事	35.8	64.2		100
第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	配電線工事	3.9	0.2	95.9	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	82.1	17.9		100
	地中線工事	81.0	19.0		100
	通信工事	89.6	10.4		100
	屋内線工事	22.2	77.8		100
	空調管工事	29.3	70.7		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
第83期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	配電線工事	87,093	15	1,960	89,070
	発電・送電・変電・ 通信・土木工事	9,806	225	9,984	20,015
	地中線工事	8,422	3	1,992	10,419
	屋内線工事	1,839	12,035	67,268	81,143
	環境工事	4,355	190	9,417	13,962
	計	111,517	12,470	90,623	214,611
第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	配電線工事	75,297	106	2,979	78,383
	発電・送電・変電・ 土木工事	7,262	70	1,487	8,820
	地中線工事	7,338	17	1,775	9,131
	通信工事	1,883	1,030	5,836	8,749
	屋内線工事	1,026	7,948	67,562	76,536
	空調管工事	2,799	202	8,713	11,715
	計	95,607	9,375	88,354	193,337

(注) 1 第83期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	岐阜支店ビル新築の内空調衛生設備工事
大成建設(株)他共同企業体	JRセントラルタワーズ新設工事第2工区電気工事
(株)竹中工務店	セイコーエプソンプロセス開発センター
神奈川県	足柄上病院新3号館(仮称)新築工事(電気)
(株)ディーディーアイ	CDMA STEP4基地局関連工事

第84期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	名古屋市内光伝送路整備工事
(株)竹中工務店	藤田保健衛生大学病院機能整備工事
愛知県	更生病院新築電気設備工事
国土交通省	中央合同庁舎第5号館電気設備工事
医療法人愛生会	総合上飯田第一病院病棟新築工事

2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第83期	中部電力(株)	111,517	50.4	549	0.2	112,067	50.6
第84期	中部電力(株)	95,607	47.9	453	0.2	96,060	48.1

手持工事高(平成14年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	821	5	142	969
発電・送電・変電・土木工事	9,495	183	356	10,034
地中線工事	2,197		445	2,643
通信工事	105	2	627	735
屋内線工事	379	13,194	40,683	54,257
空調管工事	1,249	30	5,846	7,126
計	14,249	13,415	48,102	75,767

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	第2浜岡幹線新設工事	平成16年 6月完成予定
清水建設(株)	八十二銀行事務センター改修・増築工事(期)	平成15年 2月完成予定
名古屋市	市立大学病院病棟・中央診療棟改築電気工事	平成15年 8月完成予定
福井赤十字病院	福井赤十字病院本館等増改築工事	平成17年10月完成予定
萬有製薬(株)	つくば第二研究棟電気設備工事	平成15年 3月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

第83期、第84期の兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当期における販売先は同業者53.3%、その他46.7%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	第83期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第83期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第84期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
電線類	1,279	1,241	1,217	1,188
その他工事用材料	3,257	2,489	2,935	2,200
家庭用電気器具他	2,178	2,598	2,066	2,478
計	6,714	6,329	6,220	5,867

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、企業の設備投資や住宅投資も本格的な回復は期待できず、公共投資の一層の減少、電力設備投資の抑制により、依然として厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況下において、当社グループは熾烈な受注・価格競争に打ち勝ち、生き残っていくために向こう3年間の中期経営計画のローリングを行い、受注の確保・拡大、低コスト構造の確立、技術力の強化、組織総合力の発揮、の諸施策を引き続き推進するとともに、喫緊の課題として次の3項目に全力を傾注して取り組む所存である。

1. 人件費や物件費を始めとした固定費の聖域なき削減と、適正利益が確保できる低コスト経営体質への転換
2. 既存事業領域の拡大と新規事業領域（エネルギー、IT、環境、高齢者関連分野）への進出による収益源の確保
3. エネルギーソリューション体制を始めとするトータル営業体制の強化による受注の確保・拡大

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である㈱トーエネック(以下当社という。)においてのみ行っており、子会社においては研究開発活動は行っていない。

### (設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、369百万円である。

### 技術開発室における主な研究開発

#### (1) 省エネルギー推進に関する研究

省エネルギー診断ソフト、蓄熱システムなど、省エネルギー推進に必要な様々な要素を個々に研究し、建物用途に関係なく適応できるようデータ化を行っている。また、各種省エネ電力機器の性能検証を継続中である。

#### (2) 空調システムに関する研究

既設空調システムを計測し、顧客に最適なシステムを提供するための診断手法やエネルギー評価システムの開発を行っている。

#### (3) EMS(電磁両立性)および電気安全を考慮した研究

対地電位抑制装置を使用した非接地配電方式による「T L D S Y S T E M」の検証実験を行っている。また、低圧回路の接続不良検出装置と測定器は性能確認試験を行い、製品化に向けて検討中である。

### 工事施工部門における主な研究開発

#### (1) 各種工事用工具の開発

狭隘地において現位置で鉄塔を高上げするための補強型マット基礎工法ならびにケーブル敷設工事に係わる工法、機械・工具の開発等、工事の効率化や安全性の向上、低コスト化につながる研究開発を行っている。

#### (2) 通信システム等の研究開発

高品質、高速度かつ低コストの動画像・音声伝送装置や、通信インフラの高速化・多様化へ対応するコンテンツに関する研究を行っている。

#### (3) 配電工事用車両・機械工具類及び工法の開発

高圧仮送電工事における現場占有面積の削減をはかるユニット型工事用変圧器や、作業者の労力を軽減する改良型ケーブルクランプ、新型P C 挿入工具、充電式駆動工具等、作業効率や安全性の向上につながる研究開発を行っている。また、環境保全に関して排ガス中の有害物質の少ないL P G作業車の導入や、バッテリー寿命の延長により産業廃棄物を減少する研究等を行っている。

### (その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所、機械設備等の拡充更新を目的として、事業所の建設、工事用機械・工具の購入等を行い、その総額は1,632百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は2,358百万円であった。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				(㎡) 面積	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	2,028	82	41,074 (5,698)	766	2,876	159	
教育センター (名古屋市南区)		3,782	133	26,056 (74)	2,516	6,433	73	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	3,143	419	42,995 (1,870)	3,684	7,247	1,048	
東京本部 他8事業所	設備工事業	9,849	701	433,432 (38,797)	18,525	29,075	4,914	

## (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					(㎡) 面積	金額				
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	605	6,505	1,011 ( )	104	708	7,923	174	
	名古屋支店 他8事業所		307	8	( )			315	283	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は729百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。  
3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	土地(㎡)	建物(㎡)	備考
提出会社	9,210	2,149	

会社名	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考	
(株)トーエネック サービス	土地	1,011	104		
	建物	440	403		
	リース資産	貨物乗用車等		583	
		電子計算機及び事務用機器		124	

## 4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	28	6	3
	事務用機器	117	5	7
(株)トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	23	5	9
	貨物乗用車等	230	5	33
	事務用機器	32	5	9

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (設備工事業)

施工の機械化などに伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	備考
			総額	既支払額		
提出会社	中津川営業所 (岐阜県中津川市)	建物	419	143	自己資金	平成14年 1月着手 平成14年 7月完成 予定
	長野寮 (長野県長野市)	建物	371	237	自己資金	平成13年 9月着手 平成14年 4月完成 予定
	島田営業所 (静岡県島田市)	建物	400		自己資金	平成14年 7月着手 平成15年 2月完成 予定

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

#### (その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	96,649,954	96,649,954		

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在(平成14年3月31日)			提出日の前月末現在(平成14年5月31日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	8,990,000	1,183.60	592	8,990,000	1,183.60	592
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

- (注) 1 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。  
2 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの転換社債の転換による資本金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		68	21	232	36		6,691	7,048	
所有株式数 (単元)		24,555	210	34,681	1,030		34,065	94,541	2,108,954
所有株式数 の割合(%)		25.97	0.23	36.68	1.09		36.03	100	

- (注) 1 自己株式28,785株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に785株を含めて記載している。  
なお、自己株式28,785株は、株式名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は26,785株である。  
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19単元及び100株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1 20 31	7,557	7.81
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	2,401	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	2,251	2.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	2,052	2.12
エイアイジー・スター 生命保険株式会社	東京都目黒区上目黒2 19 18	1,740	1.80
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2 1 1	1,587	1.64
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1 20 31	1,577	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	1,341	1.38
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	1,151	1.19
計		45,969	47.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,515,000	94,515	
単元未満株式	普通株式 2,108,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		94,515	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19,000株(議決権19個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式785株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	26,000		26,000	0.0
計		26,000		26,000	0.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成13年6月27日後、取締役会の決議により、利益をもって9百万株を限度に自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めている。
- 2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としている。

当期(第84期)の配当については、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元のため、前年同額の1株当たり年間10円とした。なお、中間配当金5円を実施しているため、期末配当金は5円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月20日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	749	476	544	463	465
最低(円)	387	400	328	350	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	450	447	448	450	452	462
最低(円)	418	420	405	425	420	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		岡 田 一	昭和 7年 3月 1日生	平成 7年 6月 " 10年 6月 " 11年 3月 " 11年 6月	中部電力株式会社取締役副社長 当社取締役会長 当社取締役会長兼取締役社長 当社取締役会長(現)	35
代表取締役 取締役社長		山 田 久 雄	昭和10年 8月20日生	平成 9年 6月 " 11年 6月	中部電力株式会社常務取締役 当社取締役社長(現)	20
代表取締役 専務取締役	営業本部長 秘書室、総務 部、経理部管 掌	鷓 飼 克 己	昭和16年11月30日生	昭和37年 6月 平成 2年 7月 " 3年 6月 " 6年 6月 " 7年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 秘書役兼秘書課長 当社取締役 秘書役 当社常務取締役 秘書役兼人事 部、安全衛生部担当 当社専務取締役 秘書役兼営業総 本部長兼人事部、安全衛生部、経 理部担当 当社専務取締役 営業本部長 秘 書室、総務部、経理部管掌(現)	53
代表取締役 専務取締役	配電本部長 教育センター、 安全・環境部、 資材部管掌	吉 川 隆	昭和12年10月15日生	平成 7年 6月 " 9年 6月 " 11年 6月	中部電力株式会社監査役 当社専務取締役 配電本部長兼教 育センター担当 当社専務取締役 配電本部長 教 育センター、安全・環境部、資材 部管掌(現)	14
専務取締役	企画室長 新規 事業推進 室、海外事業 部管掌	吉 田 昭	昭和12年 1月 1日生	平成元年 7月 " 5年 7月 " 7年 6月 " 9年 6月 " 13年 6月	中部電力株式会社支配人 三重支 店副支店長 当社理事 電力本部地中線部長 当社取締役 岡崎支店長 当社常務取締役 FS研究所長 当社専務取締役 企画室長 新規 事業推進室、海外事業部管掌(現)	9
常務取締役	東京本部長	清 水 康 次	昭和13年 4月 3日生	昭和37年 4月 平成 7年 7月 " 9年 6月 " 11年 6月	当社入社 当社理事 静岡支店工事部長 当社取締役 東京本部長 当社常務取締役 東京本部長(現)	15
常務取締役	技術開発室長	加 藤 雄 一 郎	昭和14年 4月 7日生	昭和38年 4月 平成 6年 7月 " 9年 6月 " 11年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 三重支店工事部長 当社取締役 岡崎支店長 当社常務取締役 名古屋本部長 当社常務取締役 技術開発室長 (現)	9
常務取締役	電力本部長 情報システム 室管掌	安 藤 和 之	昭和14年 8月 9日生	平成 7年 6月 " 12年 7月 " 13年 6月	日本移動通信株式会社常務取締役 当社常勤顧問 電力本部長付 当社常務取締役 電力本部長 情 報システム室管掌(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	名古屋本部長	川本紀男	昭和16年 2月11日生	昭和40年 4月 平成 9年 4月 " 9年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 教育センター所長兼営業本部エンジニアリング部長兼品質保証部長 当社取締役 営業本部エンジニアリング部長兼品質保証部長 当社常務取締役 名古屋本部長(現)	15
常務取締役	情報通信本部長	早川正人	昭和12年 5月26日生	平成元年 7月 " 3年 7月 " 7年 7月 " 9年 6月 " 13年 6月	中部電力株式会社制御通信部次長 当社入社 電力本部電子通信部副部長 当社理事 電力本部電子通信部長 当社取締役 電力本部電子通信部長 当社常務取締役 情報通信本部長(現)	38
取締役	営業本部営業開発部長兼開発グループ長	山岡哲郎	昭和15年 9月 7日生	平成 5年 7月 " 9年 6月 " 13年 6月	中部電力株式会社支配人 立地環境本部副本部長 当社取締役 営業本部副本部長 当社取締役 営業本部営業開発部長兼開発グループ長(現)	9
取締役	岡崎支店長	池田幹男	昭和12年 5月15日生	昭和31年 4月 平成 9年11月 " 11年 6月	当社入社 当社理事 飯田支店長兼営業部長 当社取締役 岡崎支店長(現)	8
取締役	営業本部営業企画部長	北原正勝	昭和13年 1月18日生	昭和31年 7月 平成 9年 7月 " 11年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 資材部長 当社取締役 営業本部副本部長兼営業企画部長 当社取締役 営業本部営業企画部長(現)	8
取締役	名古屋本部副本部長兼営業部長	田中祥弘	昭和16年 1月22日生	昭和38年 4月 平成 9年 7月 " 11年 6月	当社入社 当社理事 営業本部工務部長 当社取締役 名古屋本部副本部長兼営業部長(現)	7
取締役	大阪本部長	安本宏	昭和14年11月15日生	昭和33年 4月 平成 9年 7月 " 11年 6月	当社入社 当社理事 大阪本部長 当社取締役 大阪本部長(現)	9
取締役	長野支店長	岡宮昭夫	昭和17年 2月16日生	昭和41年 4月 平成11年 7月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 長野支店長 当社取締役 長野支店長(現)	5
取締役	新規事業推進室長	宮原義尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開発本部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長(現)	10
取締役	静岡支店長	向井一	昭和15年 2月26日生	昭和33年 4月 平成11年 7月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 静岡支店長 当社取締役 静岡支店長(現)	13
取締役	人事部長	山崎真吾	昭和13年 9月15日生	昭和32年 3月 平成11年 7月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 資材部長 当社取締役 人事部長(現)	5
取締役	配電本部配電統括部長	山中修	昭和14年 9月21日生	昭和33年 4月 平成 9年 7月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 配電本部配電統括部長 当社取締役 配電本部配電統括部長(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		岩村 康男	昭和12年11月21日生	昭和36年 4月 平成 5年 6月 " 9年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 飯田支店長 当社取締役 総務部長 当社常任監査役(現)	15
常任監査役 (常勤)		竹内 一浩	昭和13年 6月30日生	昭和37年 4月 平成 7年 7月 " 10年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 経理部長 当社監査役 当社常任監査役(現)	13
常任監査役 (常勤)		篠原 泰一郎	昭和14年 3月24日生	昭和39年 4月 平成10年 7月 " 11年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 東京本部営業部長 当社取締役 東京本部副本部長兼 営業部長 当社常任監査役(現)	12
監査役		伊東 賢二	昭和13年 3月15日生	平成 5年 6月 " 9年 6月	中部電力株式会社取締役法務室管 掌 中部電力株式会社常任監査役(現) 当社監査役を兼任(現)	5
監査役		後藤 淳	昭和 2年 7月23日生	昭和47年 2月 平成 6年 6月	学校法人名古屋電気学園理事長 (現) 愛知工業大学学長(現) 当社監査役を兼任(現)	
計						362

(注) 監査役伊東賢二、後藤淳は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第83期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第84期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第83期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第84期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		24,536		19,346	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3	55,107		50,427	
有価証券		13,484		10,469	
未成工事支出金等		15,654		13,932	
繰延税金資産		1,559		1,441	
その他流動資産		4,159		2,414	
貸倒引当金		286		256	
流動資産合計		114,214	52.9	97,775	49.5
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		41,745		42,487	
機械・運搬具・ 工具器具備品		27,261		28,096	
リース資産		1,904		1,862	
土地	4	25,788		25,597	
建設仮勘定		396		439	
減価償却累計額		41,542		44,280	
有形固定資産合計		55,553		54,203	
2 無形固定資産		992		1,174	
3 投資等					
投資有価証券	1	21,580		20,242	
繰延税金資産		20,717		21,677	
その他投資等	1	4,206		4,075	
貸倒引当金		1,358		1,638	
投資等合計		45,145		44,357	
固定資産合計		101,691	47.1	99,736	50.5
資産合計		215,906	100	197,511	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		47,485		37,182	
短期借入金		14,682		11,068	
未払費用		6,568		5,471	
未払法人税等		3,115		958	
未成工事受入金		7,477		7,870	
完成工事補償引当金		212		195	
その他流動負債		1,768		1,776	
流動負債合計		81,309	37.7	64,523	32.7
固定負債					
転換社債		14,988		13,988	
長期借入金		4,860		4,979	
退職給付引当金		56,517		56,524	
役員退職慰労引当金		703		614	
その他固定負債		20		25	
固定負債合計		77,090	35.7	76,132	38.5
負債合計		158,400	73.4	140,656	71.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		7,680	3.6	7,680	3.9
資本準備金		6,831	3.1	6,831	3.4
連結剰余金		42,340	19.6	42,647	21.6
その他有価証券評価差額金		653	0.3	292	0.1
自己株式		0	0.0	11	0.0
資本合計		57,505	26.6	56,855	28.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		215,906	100	197,511	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		221,890	100	200,069	100
売上原価					
完成工事原価		195,149	87.9	177,218	88.6
売上総利益					
完成工事総利益		26,740	12.1	22,850	11.4
販売費及び一般管理費	1 2	18,895	8.6	18,637	9.3
営業利益		7,845	3.5	4,212	2.1
営業外収益					
受取利息		188		46	
受取配当金		307		139	
有価証券売却益		8		68	
貸地貸家料		163		175	
雑収入		288	955	181	612
営業外費用					
支払利息		350		301	
有価証券売却損		272		181	
雑支出		100	724	95	578
経常利益			8,076		4,246
特別利益					
前期損益修正益	3	7		3	
固定資産売却益	4	189	197	520	524
特別損失					
固定資産売却損	5	208		217	
固定資産圧縮損		167			
退職給付引当金繰入額		44,246			
役員退職慰労引当金繰入額		516			
貸倒引当金繰入額		1,013		564	
有価証券等評価損		502	46,654	688	1,470
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失( )			38,380		3,300
法人税、住民税及び 事業税		4,639		2,112	
法人税等調整額		20,271	15,632	156	1,955
当期純利益又は 当期純損失( )			22,748		1,345

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			66,128		42,340
連結剰余金減少高					
株主配当金		966		966	
役員賞与金		72	1,039	71	1,037
当期純利益又は 当期純損失( )			22,748		1,345
連結剰余金期末残高			42,340		42,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		38,380	3,300
2		5,028	4,640
3		1,172	249
4		44,343	6
5		703	89
6		5	16
7		495	186
8		350	301
9		56	30
10		502	688
11		264	113
12		18	303
13		167	
14		4,102	4,121
15		1,350	2,123
16		229	401
17		3,251	10,448
18		1,211	393
19		668	95
20		72	71
21		634	1,185
	小計	9,942	5,481
22	法人税等の支払額	3,005	4,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,937	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,796	1,717
2		3,130	1,187
3		225	
4		1,454	45
5		3,759	5,278
6		1,461	4,230
7		3,780	3,342
8		263	848
9		477	196
10		350	301
11		79	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,202	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,180	3,250
2		3,824	3,580
3		4,456	3,823
4			1,000
5			23
6			12
7		965	965
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,777	5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	30
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		13	8,637
現金及び現金同等物期首残高		36,548	36,562
現金及び現金同等物期末残高		36,562	27,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック 持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 なお、会計基準変更時差異(44,246百万円)は、当連結会計年度に一括費用処理する方法を採用し、「特別損失」に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  貸倒引当金 同左  完成工事補償引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。  役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年、役員退職時における期間損益に与える影響を考慮して引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることと役員退職慰労金の支給金額の重要性が増してきたことを踏まえ、退職給付会計の適用を契機に役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益の的確な把握と財務内容の健全化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度負担額187百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額516百万円は、「特別損失」にそれぞれ計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は187百万円減少し、税金等調整前当期純損失は703百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記の「事業の種類別セグメント情報 (注)5会計処理基準の変更」に記載している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は12,105百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は11,028百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「貸地貸家料」は、前連結会計年度は「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「貸地貸家料」は158百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、金庫株制度により自己株式の取得の増加が想定されるため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度は「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しており、「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」はそれぞれ 25百万円、25百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は538百万円減少し、税金等調整前当期純損失は44,785百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権等の評価方法を変更している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は299百万円、税金等調整前当期純損失は1,215百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。</p> <p>その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は16,577百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は17,855百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純損失へ与える影響は僅少である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																				
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等(出資金)</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>酒井電気工事(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>誠和建设(株)(非連結子会社)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>519百万円</td> </tr> </table> <p>4 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地167百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	47百万円	その他投資等(出資金)	29	酒井電気工事(株)	69百万円	誠和建设(株)(非連結子会社)	71	計	140	受取手形	519百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等(出資金)</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>誠和建设(株)(非連結子会社)</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,251百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68百万円	その他投資等(出資金)	29	誠和建设(株)(非連結子会社)	71百万円	受取手形	1,251百万円
投資有価証券(株式)	47百万円																				
その他投資等(出資金)	29																				
酒井電気工事(株)	69百万円																				
誠和建设(株)(非連結子会社)	71																				
計	140																				
受取手形	519百万円																				
投資有価証券(株式)	68百万円																				
その他投資等(出資金)	29																				
誠和建设(株)(非連結子会社)	71百万円																				
受取手形	1,251百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																								
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,750百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,706</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、387百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,750百万円	退職給付費用	1,256	貸倒引当金繰入額	404	減価償却費	1,706	償却済債権取立額	7百万円	機械装置	0百万円	土地	189	計	189	建物	44百万円	構築物	16	機械装置	57	車両運搬具	24	工具器具・備品	50	その他	15	計	208	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,541</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、369百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>520百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,620百万円	退職給付費用	1,299	貸倒引当金繰入額	29	減価償却費	1,541	償却済債権取立額	3百万円	土地	520百万円	建物	13百万円	構築物	3	機械装置	1	車両運搬具	65	工具器具・備品	131	その他	1	計	217
従業員給料手当	8,750百万円																																																								
退職給付費用	1,256																																																								
貸倒引当金繰入額	404																																																								
減価償却費	1,706																																																								
償却済債権取立額	7百万円																																																								
機械装置	0百万円																																																								
土地	189																																																								
計	189																																																								
建物	44百万円																																																								
構築物	16																																																								
機械装置	57																																																								
車両運搬具	24																																																								
工具器具・備品	50																																																								
その他	15																																																								
計	208																																																								
従業員給料手当	8,620百万円																																																								
退職給付費用	1,299																																																								
貸倒引当金繰入額	29																																																								
減価償却費	1,541																																																								
償却済債権取立額	3百万円																																																								
土地	520百万円																																																								
建物	13百万円																																																								
構築物	3																																																								
機械装置	1																																																								
車両運搬具	65																																																								
工具器具・備品	131																																																								
その他	1																																																								
計	217																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 24,536百万円	現金預金勘定 19,346百万円
有価証券勘定 13,484	有価証券勘定 10,469
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,360	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,891
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 97	現金及び現金同等物 27,924
現金及び現金同等物 36,562	
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借主側	1 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 3</td> <td>百万円 1</td> <td>百万円 2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>148</td> <td>77</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>122</td> <td>55</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> <td>135</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	百万円 3	百万円 1	百万円 2	車両運搬具	148	77	71	工具器具・備品	122	55	66	合計	275	135	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 3</td> <td>百万円 2</td> <td>百万円 1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>164</td> <td>91</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>147</td> <td>78</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316</td> <td>172</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	百万円 3	百万円 2	百万円 1	車両運搬具	164	91	72	工具器具・備品	147	78	69	合計	316	172	143
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置	百万円 3	百万円 1	百万円 2																																						
車両運搬具	148	77	71																																						
工具器具・備品	122	55	66																																						
合計	275	135	140																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置	百万円 3	百万円 2	百万円 1																																						
車両運搬具	164	91	72																																						
工具器具・備品	147	78	69																																						
合計	316	172	143																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 48百万円	1年内 48百万円																																								
1年超 97	1年超 105																																								
計 145	計 153																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 51百万円	支払リース料 60百万円																																								
減価償却費相当額 46百万円	減価償却費相当額 56百万円																																								
支払利息相当額 5百万円	支払利息相当額 5百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	1,161	620	541	機械装置	1,159	703	456
車両運搬具	215	114	101	車両運搬具	221	116	104
工具器具 ・備品	427	332	95	工具器具 ・備品	473	346	126
合計	1,805	1,067	737	合計	1,853	1,166	687
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			297百万円	1年内			202百万円
1年超			419	1年超			405
計			717	計			608
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			387百万円	受取リース料			369百万円
減価償却費			253百万円	減価償却費			220百万円
受取利息相当額			63百万円	受取利息相当額			49百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっている。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,655	5,463	3,807
債券			
国債・地方債等	499	525	26
社債	599	599	0
その他			
その他	2,931	2,973	41
小計	5,686	9,562	3,875
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,829	1,490	339
債券			
国債・地方債等	200	198	1
社債	500	488	11
その他			
その他	11,098	8,700	2,397
小計	13,627	10,878	2,749
合計	19,314	20,440	1,125

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
12,234	8	272

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,190百万円

MMF・中期国債ファンド等 13,386

合計 14,577

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等		700	
社債		600	
その他			
その他	732	1,705	3,759
合計	732	3,005	3,759

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,736	4,538	2,802
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	999	999	0
その他	4,421	4,519	97
小計	7,158	10,058	2,899
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,288	1,127	160
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	11,969	8,725	3,244
小計	13,257	9,852	3,404
合計	20,416	19,911	505

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
37,356	68	181

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,263百万円

MMF・中期国債ファンド等

9,469

合計

10,733

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	999		
その他	37	2,033	3,808
合計	1,037	2,033	3,808

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について675百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金(グループ内の総合設立)を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)

退職給付債務	96,929百万円
年金資産	35,272
未積立退職給付債務	61,656
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	5,138
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上純額	56,517
前払年金費用	
退職給付引当金	56,517

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2 割増加算退職金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	4,389百万円
利息費用	2,764
期待運用収益	1,428
会計基準変更時差異の費用処理額	44,246
未認識数理計算上の費用処理額	367
未認識過去勤務債務	
退職給付費用	50,338

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増加算退職金等50百万円を支払っており、営業費用として計上している。  
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)
会計基準変更時差異の処理年数	1年(当連結会計年度に一括費用処理している。)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金(グループ内の総合設立)を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

退職給付債務	98,962 百万円
年金資産	36,849
未積立退職給付債務	62,112
未認識数理計算上の差異	7,467
未認識過去勤務債務	1,879
連結貸借対照表計上純額	56,524
前払年金費用	
退職給付引当金	56,524

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 割増加算退職金等は含めていない。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	4,362 百万円
利息費用	2,907
期待運用収益	1,410
数理計算上の差異の費用処理額	559
過去勤務債務の費用処理額	134
退職給付費用	6,284

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増加算退職金等159百万円を支払っており、営業費用として計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	592百万円	648百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,144	1,183
未払事業税否認	243	98
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,589	20,937
役員退職慰労引当金	295	258
有価証券等評価損否認	115	216
その他有価証券評価差額金	989	1,321
その他	300	209
繰延税金資産合計	24,270	24,874
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,462	1,109
固定資産圧縮積立金	498	594
その他	32	51
繰延税金負債合計	1,993	1,755
繰延税金資産の純額	22,277	23,119
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。	
法定実効税率(調整)		42.00 %
永久に損金に算入されない項目		12.13
永久に益金に算入されない項目		0.84
住民税均等割等		5.52
その他		0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率		59.24

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,079	6,810	221,890		221,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,986	5,986	(5,986)	
計	215,079	12,797	227,876	(5,986)	221,890
営業費用	202,197	12,131	214,328	(284)	214,044
営業利益	12,881	666	13,547	(5,702)	7,845
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	180,139	14,680	194,820	21,085	215,906
減価償却費	1,541	2,783	4,324	703	5,028
資本的支出	2,175	2,267	4,443	52	4,495

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,806	6,262	200,069		200,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,039	6,039	(6,039)	
計	193,806	12,302	206,108	(6,039)	200,069
営業費用	185,060	11,506	196,567	(710)	195,856
営業利益	8,745	795	9,540	(5,328)	4,212
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	161,984	14,264	176,248	21,263	197,511
減価償却費	1,433	2,669	4,103	537	4,640
資本的支出	1,632	2,358	3,990	21	4,012

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度5,788百万円、当連結会計年度5,589百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,035百万円、当連結会計年度22,265百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり前連結会計年度より、役員退職慰労金の会計処理基準の変更(従来の支出時に費用処理する方法から、内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更)を行っている。

この変更に伴う影響額187百万円については、消去又全社の項目に含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	374,513	電気事業	直接	25.73	兼任	1名	工事請負、商品販売、土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	7名	
				取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受注	111,517	完成工事 未収入金	16,644
					商品売上		未成工事 受入金	2,685
	土地等の賃借	9	未収入金	49				
営業取引以外の取引	土地の賃貸	3						

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	374,518	電気事業	直接	25.71	兼任	1名	工事請負、商品販売、土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	7名	
				取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受注	95,607	完成工事 未収入金	15,374
					商品売上		未成工事 受入金	1,194
	土地等の賃借	8	未収入金	41				
営業取引以外の取引	土地の賃貸	3						

1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉の上取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっている。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	595.00円	588.43円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	235.37円	13.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、当期純損失のため記載 していない。	13.18円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	9,990	8,990	年1.0%	なし	平成16年 9月30日
当社	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	4,998	4,998	年1.1%	なし	平成18年 9月29日
合計			14,988	13,988			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第2回	平成6年7月1日～平成16年9月29日	1,183.60円	普通株式	592円/株
第3回	平成6年7月1日～平成18年9月28日	1,183.60円	普通株式	592円/株

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		8,990		4,998

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,370	8,119	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,312	2,949	1.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,860	4,979	1.26	平成15年4月23日 から 平成18年6月30日
合計	19,542	16,048		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,481	1,607	780	111

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成13年3月31日)		第84期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			23,976		18,449
受取手形	1 5		8,260		8,885
完成工事未収入金	1		44,939		39,618
有価証券			13,484		10,469
自己株式			0		
未成工事支出金			14,250		12,393
材料貯蔵品			1,238		1,618
商品			108		122
繰延税金資産			1,480		1,327
未収入金	1		1,608		1,667
立替金			4,110		2,473
その他流動資産			30		54
貸倒引当金			272		244
流動資産合計			113,216	55.0	96,834
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		36,517		36,776	
減価償却累計額		18,368	18,148	19,430	17,346
構築物		4,410		4,429	
減価償却累計額		2,852	1,557	2,971	1,457
機械装置		3,309		3,273	
減価償却累計額		2,877	432	2,911	361
車両運搬具		47		30	
減価償却累計額		45	2	28	1
工具器具・備品		6,102		6,018	
減価償却累計額		5,167	934	5,045	973
土地	6		25,683		25,492
建設仮勘定			67		439
有形固定資産計			46,825		46,073
2 無形固定資産					
ソフトウェア			485		630
その他無形固定資産			191		190
無形固定資産計			677		820

区分	注記 番号	第83期 (平成13年3月31日)		第84期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資等					
投資有価証券		21,218		19,842	
関係会社株式		461		500	
関係会社出資金		29		29	
関係会社長期貸付金		146		146	
破産債権、更生債権等		345		611	
長期前払費用		41		33	
繰延税金資産		20,462		21,414	
その他投資等		3,660		3,271	
貸倒引当金		1,358		1,636	
投資等計		45,007		44,213	
固定資産合計		92,510	45.0	91,106	48.5
資産合計		205,726	100	187,941	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		15,119		11,843	
工事未払金		30,034		23,727	
短期借入金		11,370		8,090	
未払金		1,900		1,964	
未払費用		6,215		5,135	
未払法人税等		3,008		746	
未払消費税等		905		813	
未成工事受入金		7,474		7,859	
完成工事補償引当金		211		195	
その他流動負債		744		897	
流動負債合計		76,984	37.4	61,274	32.6
固定負債					
転換社債		14,988		13,988	
退職給付引当金		56,135		56,090	
役員退職慰労引当金		620		562	
その他固定負債		4		9	
固定負債合計		71,747	34.9	70,649	37.6
負債合計		148,731	72.3	131,924	70.2

区分	注記 番号	第83期 (平成13年3月31日)		第84期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	7,680	3.7	7,680	4.1	
資本準備金		6,831	3.3	6,831	3.6	
利益準備金		1,584	0.8	1,639	0.9	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
退職給与積立金		338				
海外市場開拓積立金		100		100		
固定資産圧縮積立金		691		692		
別途積立金		61,300	62,430	37,900	38,692	
2 当期末処分利益 又は当期末処理損失( )			22,185		1,476	
その他の剰余金合計			40,244	19.6	40,169	21.4
その他有価証券評価差額金	4		653	0.3	292	0.2
自己株式					11	0.0
資本合計			56,995	27.7	56,017	29.8
負債資本合計			205,726	100	187,941	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		214,611		193,337			
兼業事業売上高		6,714	221,326	100	6,329	199,666	100
売上原価							
完成工事原価			188,820			172,256	
兼業事業売上原価							
商品期首たな卸高		104			108		
当期商品仕入高		6,220			5,867		
合計		6,324			5,975		
商品期末たな卸高		108	6,216		122	5,853	
売上原価合計			195,036	88.1		178,110	89.2
売上総利益							
完成工事総利益		25,791			21,081		
兼業事業総利益		498	26,289	11.9	475	21,556	10.8
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		314			301		
従業員給料手当		8,406			8,310		
退職給付費用		1,181			1,276		
役員退職慰労引当金 繰入額		158			169		
法定福利費		854			907		
福利厚生費		922			779		
修繕維持費		111			110		
事務用品費		246			248		
通信交通費		617			629		
動力用水光熱費		257			247		
調査研究費		387			369		
広告宣伝費		311			318		
貸倒引当金繰入額		391			31		
交際費		345			335		
寄付金		94			38		
地代家賃		716			802		
減価償却費		1,488			1,338		
租税公課		403			393		
保険料		22			21		
雑費		1,600	18,832	8.5	1,601	18,232	9.1
営業利益			7,457	3.4	3,324	1.7	

区分	注記 番号	第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
受取利息		78		29	
有価証券利息		107		17	
受取配当金		307		139	
有価証券売却益		8		68	
貸地貸家料		248		262	
雑収入		293	1,043	185	701
0.4					0.3
営業外費用					
支払利息		185		142	
社債利息		154		149	
有価証券売却損		272		181	
雑支出		100	713	93	567
0.3					0.3
經常利益			7,787		3,458
3.5					1.7
特別利益					
前期損益修正益	3	7		3	
固定資産売却益	4	189	197	520	524
0.1					0.2
特別損失					
固定資産売却損	5	91		41	
固定資産圧縮損		167			
退職給付引当金繰入額		43,912			
役員退職慰労引当金 繰入額		461			
貸倒引当金繰入額		1,013		562	
有価証券等評価損		501	46,147	688	1,292
20.8					0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			38,162		2,690
17.2					1.3
法人税、住民税 及び事業税		4,465		1,800	
法人税等調整額		20,004	15,539	112	1,687
7.0					0.8
当期純利益又は 当期純損失( )			22,623		1,003
10.2					0.5
前期繰越利益			969		956
中間配当額			483		483
利益準備金積立額			48		
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			22,185		1,476

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54,536	28.9	49,064	28.5
労務費		17,541	9.3	16,285	9.5
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		72,433	38.3	64,961	37.7
経費		44,309	23.5	41,945	24.3
(うち人件費)		(27,718)	(14.7)	(26,539)	(15.4)
計		188,820	100	172,256	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第83期 (平成13年6月27日) 株主総会決議		第84期 (平成14年6月26日) 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失( )			22,185		1,476
任意積立金取崩額					
退職給与積立金取崩額		338			
固定資産圧縮積立金 取崩額		9		13	
別途積立金取崩額		23,400	23,747		13
合計			1,562		1,490
利益処分額					
利益準備金		55			
株主配当金		483		483	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		56		48	
(取締役賞与金)		(44)		(37)	
(監査役賞与金)		(12)		(10)	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		10	605	142	673
次期繰越利益			956		816

- (注) 1 平成12年12月11日に483百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。  
 2 平成13年12月10日に483百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。  
 3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

	第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

	第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 なお、会計基準変更時差異(43,912百万円)は、当期に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により当期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年、役員退職時における期間損益に与える影響を考慮して引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることと役員退職慰労金の支給金額の重要性が増してきたことを踏まえ、退職給付会計の適用を契機に役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益の的確な把握と財務内容の健全化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。 この変更に伴い、当事業年度負担額158百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額461百万円は「特別損失」にそれぞれ計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は158百万円減少し、税引前当期純損失は620百万円増加している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12か月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は12,105百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は11,028百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
(損益計算書関係) 「貸地貸家料」は、前事業年度は「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「貸地貸家料」は248百万円である。	

追加情報

第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は494百万円減少し、税引前当期純損失は44,406百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権等の評価方法を変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は299百万円、税引前当期純損失は1,215百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。 その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は16,577百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は17,855百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純損失へ与える影響は僅少である。</p>	<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成13年3月31日)	第84期 (平成14年3月31日)								
<p>1 このうち関係会社に対するものは16,674百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">酒井電気工事(株)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>誠和建设(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式の総数 96,649,954株</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が653百万円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 519百万円</p> <p>6 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地167百万円である。</p>	酒井電気工事(株)	69百万円	誠和建设(株) (非連結子会社)	71	計	140	<p>1 このうち関係会社に対するものは15,610百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠和建设(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式の総数 96,649,954株</p> <p>4 配当制限 商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている純資産額はない。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 1,250百万円</p>	誠和建设(株) (非連結子会社)	71百万円
酒井電気工事(株)	69百万円								
誠和建设(株) (非連結子会社)	71								
計	140								
誠和建设(株) (非連結子会社)	71百万円								

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">111,571百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、387百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権取立額 7百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table>	完成工事高	111,571百万円	兼業事業売上高	1,233	営業外収益	109	機械装置	0百万円	土地	189	計	189	建物	32百万円	構築物	16	工具器具・備品	25	ソフトウェア	15	その他	1	計	91	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">95,749百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、369百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権取立額 3百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	完成工事高	95,749百万円	兼業事業売上高	1,376	営業外収益	105	土地	520百万円	建物	12百万円	構築物	3	工具器具・備品	23	その他	2	計	41
完成工事高	111,571百万円																																										
兼業事業売上高	1,233																																										
営業外収益	109																																										
機械装置	0百万円																																										
土地	189																																										
計	189																																										
建物	32百万円																																										
構築物	16																																										
工具器具・備品	25																																										
ソフトウェア	15																																										
その他	1																																										
計	91																																										
完成工事高	95,749百万円																																										
兼業事業売上高	1,376																																										
営業外収益	105																																										
土地	520百万円																																										
建物	12百万円																																										
構築物	3																																										
工具器具・備品	23																																										
その他	2																																										
計	41																																										

## (リース取引関係)

第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)				第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	百万円 9,203	百万円 6,099	百万円 3,104	機械装置	百万円 8,769	百万円 6,114	百万円 2,654
車両 運搬具	3,466	2,097	1,369	車両 運搬具	3,284	1,982	1,301
工具器具 ・備品	3,958	2,241	1,717	工具器具 ・備品	4,518	2,880	1,638
合計	16,629	10,438	6,191	合計	16,572	10,976	5,595
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,479百万円	1年内			2,152百万円
1年超			4,141	1年超			3,800
計			6,620	計			5,952
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,070百万円	支払リース料			3,026百万円
減価償却費相当額			2,603百万円	減価償却費相当額			2,570百万円
支払利息相当額			440百万円	支払利息相当額			385百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

第83期(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第84期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

	第83期 (平成13年3月31日)	第84期 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	589百万円	646百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,088	1,098
未払事業税否認	233	79
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,429	20,755
役員退職慰労引当金	260	236
有価証券等評価損否認	210	216
その他有価証券評価差額金	989	1,321
その他	135	142
繰延税金資産合計	23,936	24,496
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,462	1,109
固定資産圧縮積立金	498	594
その他	32	51
繰延税金負債合計	1,993	1,755
繰延税金資産の純額	21,943	22,741
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当期については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	
法定実効税率(調整)		42.00 %
永久に損金に算入されない項目		14.65
永久に益金に算入されない項目		1.03
住民税均等割等		6.71
その他		0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.71

## (1株当たり情報)

	第83期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第84期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	589.71円	579.75円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	234.08円	10.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。	10.03円

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	172,197	628
ケイディーディーアイ(株)	1,725	595
本田技研工業(株)	100,000	538
(株)三井住友銀行	764,812	405
野村ホールディングス(株)	174,526	296
(株)UFJホールディングス	850	259
ジェイフォン(株)	2,256	240
中部テレコミュニケーション(株)	3,225	219
(株)都市未来ふくおか	4,000	200
シャープ(株)	100,000	173
東海旅客鉄道(株)	200	148
オーエスジー(株)	247,363	133
(株)マキタ	152,001	130
イオン(株)	50,095	126
住友電装(株)	164,955	118
オリンパス光学工業(株)	69,300	114
サッポロビール(株)	300,000	104
(株)八十二銀行	180,850	104
(株)ユーズコミュニケーションズ	360	90
(株)大和証券グループ本社	115,120	88
松下電器産業(株)	50,730	79
その他(136銘柄)	3,947,741	1,802
計	6,602,306	6,597

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
UFJ銀行クレジットリンクCP	1,000	999
計	1,000	999

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
新光投信		
グリーン中期国債ファンド	1,919,827,915	1,919
U F J パートナーズ投信		
U F J パートナーズ中期国債ファンド	3,584,046,934	3,584
国際投信投資顧問		
国際MMF	3,965,797,036	3,965
有価証券合計		9,469
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント		
ノムラ日本株戦略ファンド	570,000,000	305
野村ワールドスターオープン	500,000,000	275
レインボーファンド	420,515,050	239
(株主還元成長株ファンド)		
ノムラ・ジャパン・バリュー・		
オープン	300,000,000	216
スーパートレンドオープン	800,000,000	211
ノムラ・ボンド&ローン・		
ファンド	200,000,000	184
業種別インデックスセレクト・		
ファンド(Hコース)	301,030,476	175
レインボーファンド	204,106,413	136
(メカトロニクスファンド)		
野村ジャスダックオープン	115,000,000	103
第2回公社債投信	100,000,000	100
ノムラ・インカム・ストック・		
ファンド	10,000	98
ノムラ・インカム・ストック・		
ファンド	10,000	87
大和証券投資信託委託		
ダイワ・バリュー株・オープン	300,000,000	256
オリジナルセレクトファンド	200,000,000	182
アクティブ・ニッポン	270,000,000	154
大和スタイルバリューオープン	200,000,000	147
新世代成長株ファンド	250,000,000	140
公社債投信11月号	100,000,000	100
公社債投信12月号	100,000,000	100
公社債投信1月号	100,000,000	100
公社債投信2月号	100,000,000	100
パワー・セレクト・ファンド		
ダブル・日本株ポートフォリオ	380,000,000	100
新光投信		
公社債投信7月号	250,000,000	252
公社債投信9月号	100,000,000	101
公社債投信11月号	100,000,000	100
公社債投信1月号	100,000,000	100
グリーン公社債投信12月号	100,000,000	100
グリーン公社債投信2月号	100,000,000	100

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
UFJパートナーズ投信		
公社債投信8月号	400,000,000	399
UFJパートナーズ日本株 アクティブ・ファンド	100,000,000	102
公社債投信9月号	100,000,000	100
公社債投信10月号	100,000,000	100
公社債投信11月号	100,000,000	100
公社債投信6月号	100,000,000	99
日本投信委託		
公社債投信7月号	100,000,000	104
公社債投信8月号	100,000,000	102
公社債投信9月号	100,000,000	101
公社債投信10月号	100,000,000	101
公社債投信11月号	100,000,000	101
日興アセットマネジメント		
公社債投信2月号	400,000,000	400
CBボンドミックス・'99 - 07	20,000	204
興銀第一ライフ・アセットマネジ メント		
IBJITMジャパン・セレクション	300,000,000	205
国際投信投資顧問		
ザ・ルーミス・ファンド	546,264,932	421
業種選択インデックス型ファンド (自動車・機械関連)	395,623,509	264
J・エクイティ	418,533,351	234
業種選択インデックス型ファンド (電機)	396,778,787	225
インデックス・ポートフォリオ・ ファンド	530,000,000	141
国際ジャパンオープン	200,000,000	128
業種選択インデックス型ファンド (サービス業)	226,862,217	111
株式スーパーブル・オープン	60,000	97
スパークス・オーバーシーズ・リミ テッド		
エブリィワン	50,000	518
第一勧業アセットマネジメント		
公社債投信7月号	250,000,000	253
公社債投信6月号	200,000,000	203
DKA新興成長株オープン	280,000,000	142
公社債投信8月号	100,000,000	101
公社債投信2月号	100,000,000	100
さくら投信投資顧問		
さくら225オープン	390,560,477	311
シナプス	64,000	274
さくらCBオープン	11,000	91
三井住友海上アセットマネジメント		
三井住友海上日本株オープン	200,000,000	132
インベスコ投信投資顧問		
ウィズダム	30,000	257
シュローダー投信投資顧問		
シュローダー日本ファンド	300,000,000	242
シュローダー・マスター・ オープン	300,000,000	219
シュローダー日本株ファンド	206,782,465	216

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
ゴールドマン・サックス投信 パスカルGS・グローバル・ バランス・オープン	100,000,000	91
アライアンス・キャピタル・アセッ ト・マネジメント アライアンス・日本株オープン	300,000,000	188
ベアリング投信投資顧問 ベアリング・ジャパン・オープン	20,000	103
UBSアセットマネジメント UBS日本株式エコ・ファンド	290,000,000	205
フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・ オープン	115,000,000	108
リーマン・ブラザーズ・フューチャ ーズ・アセット・マネジメント・コ ーポレーション ガロア	30,000	246
シティグループ・アセット・ マネジメント 短期公社債ファンド	30,000	298
その他証券投資信託受益証券 (20銘柄)	961,687,297	809
投資有価証券合計		13,245
計		22,714

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,517	533	274	36,776	19,430	1,262	17,346
構築物	4,410	77	58	4,429	2,971	168	1,457
機械装置	3,309	24	60	3,273	2,911	87	361
車両運搬具	47	0	17	30	28	0	1
工具器具・備品	6,102	337	421	6,018	5,045	275	973
土地	25,683		191	25,492			25,492
建設仮勘定	67	772	400	439			439
有形固定資産計	76,138	1,745	1,422	76,460	30,387	1,793	46,073
無形固定資産							
ソフトウェア				1,240	609	204	630
その他無形固定資産				127	20	1	106
無形固定資産計				1,450	630	206	820
長期前払費用	67	2	4	66	32	10	33
繰延資産							

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,680			7,680
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(96,649,954)	( )	( )	(96,649,954)
	普通株式 (百万円)	7,680			7,680
	計 (株)	(96,649,954)	( )	( )	(96,649,954)
	計 (百万円)	7,680			7,680
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,831			6,831
	計 (百万円)	6,831			6,831
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,584	55		1,639
	任意積立金 退職給与積立金 (百万円)	338		338	
	海外市場開拓 積立金 (百万円)	100			100
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	691	10	9	692
	別途積立金 (百万円)	61,300		23,400	37,900
	計 (百万円)	64,014	65	23,747	40,332

- (注) 1 当期末における自己株式数は26,785株である。  
 2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものである。  
 3 退職給与積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。  
 4 固定資産圧縮積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。  
 5 別途積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,631	1,881	139	1,491	1,881
完成工事補償引当金	211	195		211	195
役員退職慰労引当金	620	169	227		562

- (注) 当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、貸倒引当金の当期減少額(その他)には回収額 3百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		20百万円
預金		
当座預金	3,234	
普通預金	1,980	
通知預金	2,143	
定期預金	11,065	
別段預金	5	18,428
合計		18,449

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西松建設(株)	944
東急建設(株)	259
(株)ユーズコミュニケーション	194
(株)神菱ハイテック	182
大日本製薬(株)	170
その他	7,133
計	8,885

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成14年 4月	2,868	平成14年 8月	419
" 5月	1,993	" 9月	128
" 6月	1,835	" 10月以降	184
" 7月	1,455	計	8,885

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	15,374
清水建設(株)	1,861
エスティ・エルシーディ(株)	1,155
(株)竹中工務店	1,119
(株)大林組	902
その他	19,205
計	39,618

(b) 滞留状況

平成13年3月期以前	計上額	366百万円
平成14年3月期	"	39,251
計		39,618

## (二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,250	170,400	172,256	12,393

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,638百万円
労務費	368
外注費	5,285
経費	3,100
計	12,393

## (ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	78
架線金物類	761
配分電盤及び機器	778
計	1,618

## (ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	17
その他工用材料	73
家庭用電気器具	30
計	122

## (ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

## (2) 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
親和電機(株)	381
名伸電機(株)	350
広中電機(株)	343
(株)古川電機製作所	286
(株)トーエネックサービス	243
その他	10,239
計	11,843

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成14年4月	2,687	平成14年7月	2,673
" 5月	3,256	" 8月	24
" 6月	3,201	計	11,843

## (ロ)工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	1,381
親和電機(株)	457
広中電機(株)	404
三菱電機(株)	404
ミツワ電機(株)	296
その他	20,783
計	23,727

## (ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,474	154,471	154,086	7,859

## (ニ)転換社債

銘柄	金額(百万円)	償還期日
第2回無担保転換社債	8,990	平成16年9月
第3回無担保転換社債	4,998	平成18年9月
計	13,988	

## (ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	97,934
過去勤務債務	1,845
未認識数理計算上の差異	7,342
年金資産	36,347
計	56,090

## (3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄2丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄2丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び中部経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	平成13年 6月28日提出
2 半期報告書	(第84期中)	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	平成13年12月21日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 監査報告書

平成13年6月27日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝見行雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中田恵美
代表社員 関与社員	公認会計士	末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあること及び役員退職慰労金の支給額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の前在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は187百万円減少し、税金等調整前当期純損失は703百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月27日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝見行雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中田恵美
代表社員 関与社員	公認会計士	末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針4.(4)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあること及び役員退職慰労金の支給額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の内任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は158百万円減少し、税引前当期純損失は620百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トーエネックの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

## 監査法人朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トーエネックの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。